

四半期報告書

(第104期第3四半期)

株式会社 東京ドーム

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年 12月12日

【四半期会計期間】 第104期第3四半期
(自 平成25年 8月 1日 至 平成25年10月31日)

【会社名】 株式会社 東京ドーム

【英訳名】 TOKYO DOME CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 久 代 信 次

【本店の所在の場所】 東京都文京区後楽1丁目3番61号

【電話番号】 03(3811)2111

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 小田切 吉 隆

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区後楽1丁目3番61号

【電話番号】 03(3811)2111

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 小田切 吉 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第103期 第3四半期 連結累計期間	第104期 第3四半期 連結累計期間	第103期
会計期間	自 平成24年 2月 1日 至 平成24年10月31日	自 平成25年 2月 1日 至 平成25年10月31日	自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日
売上高 (百万円)	61,264	62,325	80,763
経常利益 (百万円)	6,821	8,252	7,410
四半期(当期)純利益 (百万円)	5,523	7,513	3,914
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,139	13,534	8,990
純資産額 (百万円)	58,592	73,970	61,455
総資産額 (百万円)	298,465	307,199	300,690
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	28.98	39.40	20.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	19.6	24.1	20.4

回次	第103期 第3四半期 連結会計期間	第104期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年 8月 1日 至 平成24年10月31日	自 平成25年 8月 1日 至 平成25年10月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.22	15.19

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（その他の事業）

当社の連結子会社である松戸公産(株)は平成25年3月29日に、システム建築・立体駐車場の設計・製造・販売・賃貸及びメンテナンスを執り行う東和工建(株)の保有株式の全てを譲渡いたしました。

この株式譲渡に伴い同社を連結の範囲から除外しております。

この結果、平成25年10月31日現在では、当社グループは、連結子会社13社及び持分法適用関連会社3社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間において、プロ野球やコンサートイベントが好調に推移したことに加え、グループ全体としても集客数・客単価ともに堅調または好調に推移しております。

その結果、売上高は623億2千5百万円(前年同四半期比1.7%増)となりました。

以上の結果、営業利益は100億9千8百万円(前年同四半期比15.6%増)、経常利益は82億5千2百万円(前年同四半期比21.0%増)、四半期純利益は75億1千3百万円(前年同四半期比36.0%増)となりました。

セグメント(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の業績は、以下のとおりであります。

〈東京ドームシティ〉

(東京ドーム)

東京ドームは、コンサートイベントの開催が順調に推移したこと、またポストシーズンゲームを含むプロ野球の集客が好調だったことにより増収となりました。

(東京ドームシティアトラクションズ)

東京ドームシティアトラクションズは、サンダードルフィンの営業再開や自主興行が好評だったことにより、増収となりました。

(東京ドームホテル)

東京ドームホテルは、大型イベントの開催やインバウンド等や団体旅行客の効率的な受注により客室稼働率、客単価ともに順調に推移し、増収となりました。

(ラクーア)

ラクーアは、東京ドームシティ内のイベントが好調だったことや、テナントの大幅な入替えが好評だったこと、また、スパのリニューアル効果もあり、増収となりました。

(ミーツポート)

ミーツポートは、来街者数の増加はありましたが、TOKYO DOME CITY HALLの稼働日数減少により減収となりました。

以上の結果、東京ドームシティ事業全体での売上高は467億7千5百万円(前年同四半期比3.7%増)、営業利益(セグメント利益)は119億9千8百万円(前年同四半期比7.2%増)となりました。

<流通>

ショッピングインは、大阪エリアにおいて大型テナントビルの新規オープンなどによる競合店の出店などの影響を受け伸び悩みました。

以上の結果、売上高は54億5千5百万円（前年同四半期比3.1%減）、営業損失（セグメント損失）は△5千6百万円（前年同四半期比5千3百万円の減益）となりました。

<不動産>

松戸公産(株)が、昨年度に取得した賃貸ビル「柿の木坂BMWビル」の賃貸収入が売上増に寄与したものの、(株)東京ドーム所有の「相模原ビル」におけるテナントの解約があり減収となりました。

以上の結果、売上高は11億2千7百万円（前年同四半期比3.5%減）、営業利益（セグメント利益）は3億8千4百万円（前年同四半期比22.6%減）となりました。

<熱海>

熱海後樂園ホテルは、台風によるキャンセルも発生しましたが、高稼働、高単価で推移し増収となりました。

以上の結果、売上高は32億8千5百万円（前年同四半期比3.2%増）、営業利益（セグメント利益）は2億2千万円（前年同四半期比82.7%増）となりました。

<札幌>

東京ドームホテル札幌は、観光客数の増加などにより、単価、稼働率ともに回復し、増収となりました。

以上の結果、売上高は21億6千万円（前年同四半期比3.9%増）、営業利益（セグメント利益）は3千6百万円（前年同四半期比4千7百万円の改善）となりました。

<競輪>

松戸競輪場は、競輪場賃貸収入が伸び悩みましたが、運営受託収入の増加により、増収となりました。

以上の結果、売上高は20億3千7百万円（前年同四半期比17.6%増）、営業利益（セグメント利益）は4億7千3百万円（前年同四半期比3億4千2百万円の増益）となりました。

<その他>

東和工建(株)の全株式を売却したことにより、同社を連結範囲から除外いたしました。

以上の結果、その他事業全体での売上高は22億5千6百万円（前年同四半期比25.4%減）、営業利益（セグメント利益）は1億1千2百万円（前年同期比42.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、株価の上昇による投資有価証券の増加により3,071億9千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ65億8百万円の増加となっております。

なお負債は、社債の償還をしたことから2,332億2千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ60億6百万円の減少となっております。

また純資産は、四半期純利益の計上やその他有価証券評価差額金の増加により739億7千万円となり、前連結会計年度末に比べ125億1千4百万円の増加となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	396,000,000
計	396,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年12月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	191,714,840	191,714,840	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります
計	191,714,840	191,714,840	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月31日	—	191,714,840	—	2,038	—	—

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年7月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年 7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 933,000 (相互保有株式) 普通株式 204,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 189,428,000	189,428	—
単元未満株式 ※1	普通株式 1,149,840	—	—
発行済株式総数	191,714,840	—	—
総株主の議決権	—	189,428	—

(注) ※1 (株)東京ドーム所有34株、東京ケーブルネットワーク(株)所有300株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年 7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)東京ドーム	東京都文京区後楽 1丁目3番61号	933,000	—	933,000	0.48
(相互保有株式) 東京ケーブル ネットワーク(株)	東京都文京区後楽 1丁目3番61号	160,000	—	160,000	0.08
(相互保有株式) (株)TCP	東京都文京区後楽 1丁目3番61号	40,000	—	40,000	0.02
(相互保有株式) 花月園観光(株)	神奈川県横浜市中区 桜木町3丁目7番2号	4,000	—	4,000	0.00
計	—	1,137,000	—	1,137,000	0.59

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年8月1日から平成25年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年2月1日から平成25年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,496	11,125
受取手形及び売掛金	2,373	3,527
有価証券	100	100
たな卸資産	※1 1,282	※1 1,371
繰延税金資産	1,883	2,079
その他	1,114	4,868
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	19,247	23,067
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	214,256	212,918
減価償却累計額	△121,066	△122,676
建物及び構築物（純額）	93,189	90,242
機械装置及び運搬具	14,042	14,711
減価償却累計額	△11,046	△11,503
機械装置及び運搬具（純額）	2,996	3,208
土地	144,383	143,919
建設仮勘定	76	69
その他	19,382	19,672
減価償却累計額	△14,838	△15,325
その他（純額）	4,543	4,347
有形固定資産合計	245,189	241,786
無形固定資産		
借地権	425	425
ソフトウェア	228	322
その他	162	149
無形固定資産合計	816	897
投資その他の資産		
投資有価証券	24,566	34,021
長期貸付金	994	917
繰延税金資産	5,027	2,002
その他	3,194	3,112
貸倒引当金	△151	△146
投資その他の資産合計	33,631	39,906
固定資産合計	279,637	282,591
繰延資産		
社債発行費	1,806	1,540
繰延資産合計	1,806	1,540
資産合計	300,690	307,199

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	724	1,110
1年内償還予定の社債	28,995	27,000
短期借入金	29,259	28,665
未払法人税等	306	652
賞与引当金	376	763
ポイント引当金	139	155
商品券等引換引当金	7	5
固定資産除却等損失引当金	1,340	678
その他	14,795	26,486
流動負債合計	75,944	85,518
固定負債		
社債	62,605	47,276
長期借入金	60,370	60,720
受入保証金	3,652	3,323
繰延税金負債	86	91
再評価に係る繰延税金負債	30,809	30,760
退職給付引当金	3,273	3,139
執行役員退職慰労引当金	106	131
その他	2,387	2,267
固定負債合計	163,291	147,710
負債合計	239,235	233,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,038	2,038
資本剰余金	777	777
利益剰余金	4,188	10,837
自己株式	△394	△460
株主資本合計	6,609	13,192
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,320	10,312
土地再評価差額金	50,977	50,888
為替換算調整勘定	△452	△423
その他の包括利益累計額合計	54,845	60,777
純資産合計	61,455	73,970
負債純資産合計	300,690	307,199

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年10月31日)
売上高	61,264	62,325
売上原価	48,150	48,190
売上総利益	13,114	14,135
一般管理費	4,375	4,036
営業利益	8,738	10,098
営業外収益		
受取利息	46	53
受取配当金	321	309
為替差益	22	—
持分法による投資利益	32	42
その他	103	85
営業外収益合計	527	491
営業外費用		
支払利息	1,788	1,573
社債発行費償却	391	473
為替差損	—	21
その他	264	268
営業外費用合計	2,445	2,337
経常利益	6,821	8,252
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	—	32
子会社株式売却益	—	24
受取保険金	19	—
補助金収入	41	35
その他	12	—
特別利益合計	74	95
特別損失		
固定資産売却損	1	23
固定資産除却損	183	109
解体撤去費	90	86
特別損失合計	275	218
税金等調整前四半期純利益	6,619	8,129
法人税、住民税及び事業税	409	706
法人税等調整額	686	△91
法人税等合計	1,095	615
少数株主損益調整前四半期純利益	5,523	7,513
四半期純利益	5,523	7,513

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,523	7,513
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	644	5,988
持分法適用会社に対する持分相当額	△29	31
その他の包括利益合計	615	6,020
四半期包括利益	6,139	13,534
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,139	13,534

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当社の連結子会社であった東和工建(株)は、保有株式の全てを売却したことにより、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年10月31日)
商品及び製品	1,140百万円	1,246百万円
仕掛品	16 "	— "
原材料及び貯蔵品	125 "	124 "

2 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成25年10月31日)
東京ケーブルネットワーク(株)	218百万円	東京ケーブルネットワーク(株)	145百万円
その他2社	72 "	その他2社	58 "
計	290百万円	計	204百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年10月31日)
減価償却費	5,802百万円	5,402百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成24年2月1日 至 平成24年10月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成25年2月1日 至 平成25年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年4月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	954	5.00	平成25年1月31日	平成25年4月30日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成24年 2月 1日 至 平成24年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	東京 ドーム シティ	流通	不動産	熱海	札幌	競輪	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	44,516	5,630	1,164	3,182	2,043	1,728	58,267	2,997	61,264	—	61,264
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	610	—	3	0	35	3	654	30	684	△684	—
計	45,127	5,630	1,168	3,183	2,079	1,732	58,921	3,027	61,948	△684	61,264
セグメント利益 又は損失 (△)	11,194	△3	496	120	△11	130	11,927	79	12,006	△3,268	8,738

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)東京ドームスポーツの指定管理者制度による運営受託事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,268百万円には、セグメント間取引消去46百万円、各報告セグメントに分配していない全社費用△3,314百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用のうち、総務・人事・施設部門等の全社的一般経費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成25年 2月 1日 至 平成25年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	東京 ドーム シティ	流通	不動産	熱海	札幌	競輪	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	46,069	5,455	1,124	3,284	2,140	2,036	60,110	2,215	62,325	—	62,325
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	706	—	3	1	20	1	732	41	774	△774	—
計	46,775	5,455	1,127	3,285	2,160	2,037	60,843	2,256	63,100	△774	62,325
セグメント利益 又は損失 (△)	11,998	△56	384	220	36	473	13,055	112	13,168	△3,069	10,098

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)東京ドームスポーツの指定管理者制度による運営受託事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,069百万円には、セグメント間取引消去40百万円、各報告セグメントに分配していない全社費用△3,109百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用のうち、総務・人事・施設部門等の全社的一般経費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額	28円98銭	39円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	5,523	7,513
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	5,523	7,513
普通株式の期中平均株式数(千株)	190,626	190,717

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年12月12日

株式会社 東京ドーム

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 坂 善 章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 九 鬼 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 東京ドームの平成25年2月1日から平成26年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年8月1日から平成25年10月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年2月1日から平成25年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 東京ドーム及び連結子会社の平成25年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年12月12日
【会社名】	株式会社東京ドーム
【英訳名】	TOKYO DOME CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久代信次
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項ありません
【本店の所在の場所】	東京都文京区後樂園1丁目3番61号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長久代信次は、当社の第104期第3四半期(自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。